

「県議会への意見」 募集結果について

秋田県議会では、議案の審査や政策提言の参考にするため、今年度は9つのテーマについて「県議会への意見」を募集しました。寄せられた意見は、次のとおりです。

1 募集期間 令和4年7月8日（金）から8月15日（月）まで（当日消印有効）

2 募集結果

（1）応募件数：61件

（2）応募者数：32人

（3）住所別：秋田市12人、横手市5人、潟上市・大仙市各3人、能代市2人、大館市・鹿角市・由利本荘市・仙北市・羽後町各1人、不明2人

（4）年代別：40代7人、30代・70代各6人、50代4人、60代3人、20代2人、80代1人、不明3人

注：応募意見は、原則として原文のまま掲載しています。

テーマ1：賃金水準の向上について（8件）

1-1 【横手市、40代】

賃金水準向上のためにどのような対策が必要なのかは、県議会議員の方々が中心に考えるのがあたりまえだと思います。

年収200万円以下のご家庭で生活している方々も、沢山いらっしゃいます。病気や高齢で弱い立場の方々が、明日食べる物に毎日悩まされ、160円ほどの卵でさえ購入できずに市の運営するフードバンクを利用されている方も沢山いらっしゃいます。

せめて、最低賃金を100円でも、50円でも早急に上げ、段階的に賃金水準を高く上げていくべきです。最低賃金が822円は低すぎます。

これはテーマ8にも関連してきますが燃料費や物価の高騰で、秋田県のあらゆるご家庭の経済状況がひっ迫しています。

支援の在り方としては、段階的に最低賃金1000円以上を目標に速い対応が望ましいと思われます。なぜなら、燃料費、物価の高騰が止まらないからです。相対的に最低賃金を上げて、秋田県内の経済、お金を循環させなければ、やがて血の巡らない人間の様に衰退し、朽ち果てるのみと考える次第です。

なぜ、こんな簡単な事が秋田県議会では認知されて実行されないのでしょうか。重要な

のは議会で話し合う事よりも、力を結集させて、最低賃金水準を上げる事を住民に分かるように、スピーディに、確実に実行する事です。

その為の議員報酬なのではないのですか？違いますか？議員の先生方の生活が困らなければ、それで良いとお考えですか？

こんな簡単な事を机上で長々と議論している間に、住民や経済は衰退し、無くなっています。

実行あるのみです。そして、こんな私の様なマイノリティー(少数派)の意見を握り潰さず、愛と光をもって実行して下さい。以上を私の意見として提言いたします。ありがとうございました。感謝致します。

1-2 【仙北市、70代】

初めに県職員の給料が全国のベスト10内であり、県民所得は全国最低であります。この差を縮小させる事と思います。ようするに県職員の給料を減らすべきであり、意味の無い人事院勧告に合わせる必要は何も無いと思う。県職員の給料が高いからといって、県民には何も寄与されていません。そもそも全国の公務員と名の付く者の年2回のボーナス制度を廃止し、それらを消費税に向ける。又、47都道府県の行政すべてを民営化すべきと考える。時代の流れと共に、そういうスタイルが今後、求められると思う。例えば、株式会社秋田県のように。人事採用に疑念がもたれる。今のトップは県政を私物化、議員の無能化、職員のマンネリ化、今迄の12年間の県政に県民は何一つ感謝されるものは何も無い。同年代として、大変立腹するのみです。

1-3 【秋田市、70代】

秋田県の最低賃金は2022年度31円引き上げて853円とするよう秋田労働局に答申されました。1日8時間働いた場合6,824円の計算になります。全国平均時給961円で108円の差が出ています。Aランク東京都の場合1,072円ですので、その差は219円になっています。政府は骨太方針で、できるかぎり早期に全国平均時給1,000円以上を目標に掲げていますが、都市部との地域間格差が解消されていません。

私は、国・地方自治体は中小企業の経営を圧迫させないためにも財政的支援(県費投入等)をさらに充実させるべきだと考えます。関係当局は尚一層、最低賃金改善に向けて努力していただきたいと思います。それに連動して一般の労働者の賃金上昇も図られます。

1-4 【秋田市、30代】

民間企業の賃金を上げるには、官の側から口出しをしてあげるのではなく、民間企業が仕事をしやすくし、利益を上げて自然と賃金に反映できるようになることが大切だと考える。そのためには、不要な規制をなくすことと減税が重要な政策と考えている。県レベルでは困難かもしれないが、可能であれば、経済特区として、法人税減税や規制緩和をして企業に仕事をしてもらうことで賃金上昇のモデルを作ることができれば、義務教育の秋田モデルのように、賃金上昇の秋田モデルとして売り出していけるのではないのでしょうか。

1-5 【大仙市、60代】

賃金水準を高めるためには高付加価値製品を製造・販売するグローバル企業（県内本社）を育てる必要がある様に思いました。

他県と比較してグリーンエネルギー（資源）や農業に優位性を感じますので、秋田大学（地球システム工学、生物資源科学等）等からのベンチャー企業、風力・火力・波力の発電機（縦軸型等）を研究開発する企業、グリーンエネルギーを利用した液体水素製造企業（圧縮・液化には寒冷地が有利なはず）、米等の農産物を加工・輸出する企業（欧米ニーズの把握に外国人を起用）を育成する事が必要に思います。

国策に「バイオ戦略」も掲げられていますので、バイオ医薬品の受託製造企業も有望に思いました。

これらの起業を誘導・育成する様な税制や特区の設定、資本とのマッチング等の施策は可能でしょうか？

高付加価値企業が増えれば下支えする関連企業の売り上げも増えますし、高学歴新卒者が希望する職種も増える様に思いました。

1-6 【潟上市、70代】

秋田県の賃金水準は全国平均よりも約15%低く、また最低賃金も全国的にみても低い水準になっている。私の身近なところにある中小企業の社長は「たいした仕事もしないのに最低賃金なんて決められても困ってしまう」、あるいは秋田県の中核的企業ともいわれる企業の創業者が率いる会社は他社に比較しても低く、就職をお世話する工業高校の先生方にとってもすこぶる評判がよくない。もちろん生徒さんにとってもである。このような経営者の認識もある背景の中で次の対策を提案する。

（1）3年を目途に最低賃金を全国トップクラスに持ち上げる。（反対の経営者は多々ある

はずだが、彼らのいう最低賃金との格差は県が財政支援する。)

(2) 経営者と県目標の賃金差は主として生産性によるものと考えるので、その生産性向上に県が最大限の支援を行い、その差を5年以内になくす。

(3) 賃金優良企業の選択的育成、および／あるいは秋田県の企業立地優位条件(環境、エネルギー、良質な県民労働力)を生かした賃金優良企業の誘致。

1-7 【能代市、30代】

役員報酬など役職についている人など一般の労働者より賃金の多い人から低所得者(時短、低賃金など)へ循環するような仕組みでもない限り生活格差は広がり続けるように思う。企業で捻出する手当にも限りがあるし、その為に利益を増やすということも鑑みて離職者を減らすべく就業定着度を向上させることも必要かと思う。それには新規就労者が安心して働ける職場環境(身体的・精神的・やり甲斐など)を育むこと(※名目上だけではなく)がピラミッドで考えたときに最下層に来るものだと思う。

1-8 【大館市、60代】

電気料金や燃料費等への支援、成長分野への参入のための人材育成や職業訓練(プログラム・ドローン操縦含む)の支援、新技術・新製品開発を共同でする場合の支援、アメリカ等で産業や小企業、弱小企業等に対してどのような施策や制度があるか調査研究をしたらどうか。

テーマ2：労働者の確保について（4件）

2-1 【潟上市、70代】

高校、大学卒業者のおよそ半分は県外就職をしている実態を考えると、その原因をまず追究し対策をすべきである。また、多くの県外就職者も機会と条件が合えば、故郷に尽くしたいとの念はもっている。その気持ちを現在以上の施策で吸い上げる仕組みを構築することである。次の対策を提案する。

（1）テーマ1にある賃金の向上。インパクトのある高賃金化の政策

（2）今行っているAターン、Uターン政策の今以上の強力化。県外流出労働者の賃金にハンディを感じさせない優遇待遇支援。

（3）県内教育機関に対するインターン事業、リクルートの強化。これには当事者の学生さんだけでなくそのご父兄にも届くやりかた。

（4）海外労働力の利用。とくに県内教育研究機関との連携を強化し、定常的な海外労働力誘導の仕組みを作り上げる。

（5）人生、100年時代。元気な県内、県外にかかわらず年配労働者の活用。

（わたくし自身も県外企業に就職し、定年とともに秋田に手伝いにきて、その終了後も団体を作って活動をしている、そして秋田に転入した78歳男性である。）

2-2 【秋田市、40代】

発達障害が認知されるようになって、15年ほどがたちました。

しかし、保護者の認知度や当事者感がなかなか進んでいないと感じます。

適切な指導があれば当事者もまわりも困らずに済むのですが、教員人材も不足。

一クラスに5～6人ほどいる状態で、一人の教員に任せるのは不可能に近く、適正に指導されず抜け落ちてしまって中学を卒業してしまつては、全国に60万人いると推測されるひきこもりになってしまいます。

得意を伸ばしてあげ、不得意を周りのフォローでクリア出来れば、立派な労働者になります。

労働者になれなければ、社会で支えなければいけません。

小さいときからの適正なサポートが今必要とされていると思います。

2-3 【能代市、30代】

本当は働きたいのに働きづらさを考慮して踏み切れない人も世の中にはいる。私は県外から引っ越ししてきて妊娠中ということもあり大事を取ってということもあって職業安定所から現時点での就労を勧められず、退職してもはや半年以上が経過してしまった。産後に就職活動を再開するまで収入がなく、配偶者の収入のみが収入源であり厳しい社会からの隔絶感もずっとある。昨今はメンタルヘルスの疾患も昔よりは増え、社会で働くことに対して不安を抱えている人も少なくない（当方もそうです）。“働きたいのに働けない”人たちが労働力となれる場所が欲しいし、そこから自信に繋げて定着できたらとても良いと思う。

また、事情あって退職した妊婦が労働力になれるような場所がせめて管轄ごとにあれば良いと思う。当方は力仕事＋コロナ禍での接客業にかつて従事しており他の事情もあったが働き続けることが出来ず退職した。その後は身体的にも精神的にも体調が悪くならず経過出来、しかし何もすることがなくても仕事に就けず収入はなく心もとない気持ちを抱えて過ごして我慢している。リタイア世代の労働力確保としてのシルバー人材センターや定年再雇用なども必要と思うが、いわゆる現役世代で二の足を踏んで働けない人・働きづらさを抱えている人への実際に労働に結びつくサポートが強く必要である。まずはそのような人たちの潜在的な把握が必要。

2-4 【大館市、60代】

全国から募集をする。そのための支援をする。

男女の区別や年齢に関係なく能力で採用する、そのための制度や試験を作る。

テーマ3：水田活用の直接支払交付金の見直しについて（3件）

3-1 【鹿角市、30代】

補助金ありきの農業政策からの脱却を早急に考えていていただきたい。昨年の米価下落、今年に入ってから燃料費や肥料代の高騰を踏まえると、零細農家の離農はまったなしです。地域の大規模農家の方々は知恵を絞り、少しでも収益を上げようと努力しています。一方で、補助金目当てで作付けしている農家も少なからずいると思います。畑地となった水田は、補助金対象から外すべきと考えます。その代わり、畑作物の直接支払交付金の方で、畑地化した面積分に単価を上乗せした形で補助金を交付等、努力している農家が報われるようになってほしいです。

3-2 【秋田市、30代】

このテーマとは少しズレるかもしれないが、農家の会社員化が必要だと考える。その役割を農協ができるのであれば、それでもいいが現実としては困難だと予想される。そのため会社として、田んぼを持ち、稲作のマニュアルやノウハウを継承し、血縁親戚関係に依らない働き手の確保をし、販売経路を会社独自に海外展開などを行えるようにしていくことで、農業が稼げる職業になり、会社員として就職できるようになれば、若年層の就職先の選択肢として十分に考えられるようになると思う。会社として、個人農家の作業を一部代行や全部代行などもしていけると思う。

3-3 【潟上市、70代】

日本の農業政策、とりわけ水田対策は歴史的に見ても結果的には失敗を繰り返してきた、と言ってもいいだろう。長期的視点にたたずその場しのぎの対策や農家支援であったのである。本テーマについては行政の政府自民党に対する要望の動きやメディアからの発信もあるが、多くは「転作推進に逆行」、「主食米を減らすのに協力してきたのに突然はしごをはずされた」など不満は多い。次の対策を提案する。

（1）農業政策は基本的に、①TPP批准によって引き出される課題解決の視点、②食料安全保障の視点、③環境保全の視点である。以上の視点から俯瞰的に行うべきと考える。猫の目行政では困るのである。

（2）見直しによる生産性の低下、排水対策、栽培管理など農家への影響が大きい、といった弊害は理解する。

（３）農家、県民、国民は（１）の視点をさらに細かくブレイクダウンして「見直しに反対」し、現状改善点も洗いながら、いわば、硬軟両方の視点で対応すべきである。

テーマ４：女性が暮らしやすく活躍できる社会の実現について（６件）

４－１ 【潟上市、３０代】

女性の活躍には子育て支援が欠かせないと思います。

秋田県は医療・福祉系の仕事に従事する方の割合も多いと思います。

そういう仕事は人間相手なので土日夜間関係なく仕事があります。

それが出来ないだけで、子育てをする人は就職(結婚する際に転居を余儀なくされて、それまでのキャリアを捨て、再就職が必要な女性が多いと思います)の時点で敬遠されてしまったり、また仕事を持っても大変な思いをしながら仕事と家庭の両立をしています。

なので、そういった土日や夜間関係なく働く子育てを頑張る方も安心して働けるよう、土日や夜間も対応出来る保育園があれば、また病児保育をしてくれる場所ももっとたくさんの地域にあれば、いいと思います。

なかなか難しいと思いますが、できるところからでも検討いただければ嬉しく思います。

４－２ 【秋田市、３０代】

障害のある子どもがいます。

私は産後、なるべく早く仕事に戻りたいと考えていましたが、子どもに発達障害がある可能性が高く諦めました。

そして、秋田県内の障害児に関する問題は単純なものではなく、鎖のように絡み合っていると感じるようになりました。

第一に、秋田県立医療療育センターです。

昨年之苦情に、通園部への苦情があったそうです。

センター内で見た内容そのままをここへ書いていいのか分からないため、議会の関係者の方に直接ご確認いただけたらと思います。

私は実際にそれを見てみて、センター側は事実と異なる回答をしていることを知りました。そのことで苦情受付へメールをしました。

【送信内容】

昨年之苦情一覧を見ました。

通園部の苦情に対し、保護者間の出来事を職員が把握していないということは不自然です。

私も LINE 強要や、保護者間の難しさを通園部の担任に伝えたことがあるからです。

「私は既読スルーです！と LINE で最初に言う。通園部の保護者もそれが出来たら」と仰ってました。

通園部の保護者は、子どもがやりたくて入る部活動の後援のような立場ではなく、発達に関して専門的な場所だと思い、悩んで入ってくる人がほとんどだと思います。

全国的には「家族の負担軽減」と「就学準備のためにも母子分離で集団生活をしよう」という方向だと認識しています。

ペアトレという名目で、最後まで母子通園で一貫するところは少なくなっているのではないのでしょうか。

通園部の利用頻度が下がっているのは自然なことだと感じています。

「子どものため」になる、利用しやすい「医療療育」センターになってほしいです。

送信した内容は以上です。

秋田県内では現在「療育施設は幼稚園や保育園と併用」という形をとっています。

センターは母子通園のため、最初から最後まで付きっきりで。それに加えて、これまで保護者は幼稚園とセンターという通常の2倍の保護者活動を担ってきました。

寺田前知事の時代に県が先導した山手台のニュータウンが売れず、その土地に現在の医療療育センターや学校ができたと言われました。

県議員の皆様はご存知のことと思います。

山の上に障害児の施設を作ったことから、こうした問題が見えにくく、一般社会との隔たりが生まれやすくなっているのではないのでしょうか。

もっと、街中にも自然とあるべきものだと思います。

第二に、秋田県は児童発達支援センターの数が全国で最下層であることです。

秋田県内では未就学児が入れるデイサービスを秋田県庁が促進し、その後、各自治体へ引き継がれたと聞いています。

これは、各地域にセンターを作るのではなく、民間で補おうとしているからだと言っています。

民間で補われている内は、県内で人材を養成する機関が作られません。

関東では、障害児の福祉について勉強できる大学や専門学校が沢山あるそうです。

特別支援の教員を目指す人と、障害児福祉の職員を目指す人が途中まで一緒に学ぶ大学もあるそうです。

秋田県では言語聴覚士になることすらできません。

人材を養成する場が整えば、理解のある県民の割合が増え、周囲の理解を深めることにも繋がるのではないのでしょうか。

最後に、秋田県内ではインクルーシブ教育に真摯に取り組んでいる潟上市以外、幼児期を私立に依存していることについてです。

私立には教育委員会も権限を持ちません。

入園拒否や登園制限という言葉が療育センター内の保護者間では頻繁に使われていまし

た。

やむを得ない事情があったり、努力されてる園があることも知っています。

しかし、高圧的な対応や理不尽な目に遭う親子が少なくないため、このような強い言葉が使われるのだと思います。

そして新たな問題として、私立幼稚園で認定こども園に移行しているところが増えたことから、支援が必要な子どもの入園や登園が更に難しくなっています。

なぜこのようなことが起こるのか調べていただき、改善してほしいです。

これまでの秋田県内での動向を知っている方々は「以前より大分良くなった」と話しますが、関東の環境を知っている方々から見ると「秋田県の遅れは10年ではきかず、20年から30年は遅れている」そうです。

障害児を持つ母親が暮らしやすく活躍できる社会は、子どもが周囲に当たり前に受け入れられ、生活できる環境が整わないことには実現不可能だと思います。

幼児期に負担や悩みが多すぎて純粋に可愛いと思えないのは、とても悲しいことです。

4-3 【潟上市、60代】

WHO 憲章の前文の一節の well-being＝健康・幸福にあるように、女性に限らず人は誰もが健康な身体と社会的にも満たされることを望んでいます。

この well-being の考え、言葉も含め推し進めていってほしいと考えます。

社会的に満たされる状態は個々により求めるものは違うでしょうが、例えば仕事とキャリア、収入、余暇の時間とライフスタイルの充実、生きがいや他者とのつながり等々があります。

女性が暮らしやすい社会を目指すには、仕事を持つ女性が家庭を持ってもキャリア構築ができるシステムの導入、女性特有の健康課題に対しての支援と理解、家事や育児の分担制、男女や親子はこうあるべきという固定観念を改め我が家ルールを作り実行できる環境と理解、介護は家族の問題と捉える、こういった意識改革によって、女性側負担は軽減され、より活躍ができる場や環境が整えられ、結果、喜びに変えられる well-being となるのではと考えます。

発信力のある県や議員の皆様には、県民の意識向上を高める活動もお考えいただきたいと期待するところです。

追記：

日本へ留学している韓国人の学生とその母親との会話を知人を通して聞きました。

「恋人までは日本人、家庭を持つなら韓国人。なぜなら日本人男性は協力的でないから」という内容でした。……非常に考えさせられるコメントです。

4-4 【横手市、40代】

女性が高収入を得られる仕事ができる会社の誘致をする。IT、金融などの企業と連携して企業が求める人材を育成する職業訓練の学校を設立する。

出産、育児のため離職、退職した女性のために再就職のための職業訓練をオンラインで全て受講できるようにする。(ポリテクセンターで受講したいクラスがあるが遠すぎて物理的に難しく諦めた経験から)

男性が家事育児を自然とするようになる教育を学校、家庭でするー男性は料理と育児するのがカッコいいという価値観を持たせるような教育ー家庭科で調理実習、道徳の時間での男女平等の教育

学校の夏休みを短くする(お盆一週間だけ)ー子供の弁当はたいていの家庭でお母さんが作っていてワーキングマザーの負担が大きい、

女性が社会で活躍できるようにするには家事、育児の負担を減らすー夕食の用意は1番大変、夕食の責任は女性が担っていてストレスが大きいー給食センターを活用して給食のような低価格で栄養価の高い夕食を購入できるシステムを作る。

4-5 【潟上市、70代】

女性が暮らしやすく活躍する社会の実現は、法的な枠組みとしては1985年の男女機会均等法が制定されてから今日まで徐々に法律の内容が拡大され、また努力規定が禁止規定となって充実してきているように思う。しかしながら男女機会均等法が制定されてから35年以上になるのにまだまだというのが周りの女性たちにヒアリングした結果でもある。

「女性が暮らしやすく活躍できる社会の実現」を考える場合、ここで謳われている対象の「女性」だけでは決して解決できないチャレンジでもある。次の対策を提案する。

(1) 最近の日本のジェンダーギャップ指数は国際的にも下位に属している。長年日本はこの分野で下位に属しており先進国と言われるのには程遠い。女性の問題は男性の問題でもあり、意識の問題でもある。「男女平等に関する学校教育(小学校から)の充実を図る」とともに「諸事例を学び幼い時からのワークショップ」を実践すること(小学校、中学校教育には地域の考えも反映しやすい)。この内容は地域社会の活動の中にも取り入れ老若男女の共通認識として落とし込む。このような教育内容を制作する段階では、国・地方自治体・地域を巻き込むことが重要であろう。例えば、学校ではなぜ男女別名簿になっているのか、なぜランドセルの色は男女が異なるのか、などなど。なお、先日甲子園の高校野球で感動したことがあった。三田西陵高校の主将を務めた女子部員の東尾凜さん(女性)が先導役として堂々と先頭を行進したことである。男女の高校野球部員の中で主将を務めたが試合には出ることができなかったが、関係者は主将としてチームを引っ張ってきた点

を評価して実現したのである。このような事例も男女平等の意識変化に寄与するであろう。

(2) かかる課題に対する地域の活動には女性のみならず男性の参加も必須である。

(3) 女性の人生の中で関わってくる大きなテーマのひとつとして出産がある。この「出産」は実は女性個人、パートナーを含めた家庭、だけのものでなく、企業基盤、地域基盤、国家基盤を形成する基本的重要な要素である。以下を提案する。

- ・両親が基本的に半分半分の日数で育児休暇をとれるものとする。(国内大手企業で実践しているところもある。フィンランドでは2022年9月4日出産予定日、誕生日の子ども両親に対して適用される法改訂がなされた)
- ・「代理勤務」概念の導入。長期休暇で不在となると再勤務時に自分の居場所がなくなる懸念、昇進阻害の懸念が生ずる。そのような懸念が生じないように、出産休暇においては代わりの人がその仕事を補うしくみ。
- ・子連れで仕事ができること。できれば会社に同伴して身近で子供の面倒を見ながら働ける環境。同伴無理であれば、保育所や幼稚園送り迎えの負担軽減のため会社のビル単位、工業団地単位で託児所があればいいなと思う。((実際に国内企業でもあります)。育てるのに便利であれば、もう一人産もう！と思うでしょう。子育てしやすい環境がつまりは働きやすい環境につながると思う。

(4) 言い古されたことではあるが、女性基幹職登用、そのための教育などを積極的に行うこと。これは企業や役所の課題のように見えるが一方で人材確保、地域の豊かさにも寄与する。これは前記の女性の出産・育児などにとまなうことを無くするものでもある。

(5) フィンランドが実施し日本のいくつかの自治体もその活動概念を取り入れて試行中のところがある「ネウボラ」(フィンランド語)の概念や仕組みを研究し我が秋田県に適用できるところを適用していく。

4-6 【横手市、70代】

国際比較における「ジェンダー格差」の日本の低さにはデータが発表されるたびに悲しく且つ情けなく思う。日本は政治・経済・外交等多分野で高く評価されている先進国と言えるのだが、「女性の活躍」面では間違いなく「後進国」である。

この種の調査における日本の立ち後れは以前から言われていたことだが、まず今年の3月8日の「国際女性デー」に当たり改めてその思いを深めた。

「日本、103位に急降下」という新聞見出しが目にとまり「ああ、またか」誠に残念な思いにかられた。この調査は世界銀行が190か国・地域の男女の賃金などの経済格差を調べたもので、昨年の80位からの転落である。日本はGNP(国民総生産)世界第3位の位置にあるのに、である。今やとんでもない女性差別の国だ。

最近では7月に世界経済フォーラムが発表した男女格差報告でも、閣僚に占める女性の割合などから算出する政治分野は146か国中139位に沈んだ。また、先の参院選では女性候補が初めて3割を超え、当選者に占める割合は過去最高の28%だったがまだまだ低い。第2次岸田改造内閣でも女性はわずか2人。日本における女性の人口比率は50%超。就業者に占める女性の割合は44.7%なのにこれでは本質的な女性の活躍できる実態ではない。このためにありとあらゆる分野で女性がトップに就いて欲しい。

国・秋田県管理職着任率を始めとした行政面でも目標数値に届いていない。「男女共同参画時代の振興」が急がれる喫緊の課題である。具体的に言えば秋田県の人事でも思い切った女性管理職の採用に踏み切ってもらい、全県の女性活躍の見本をみせてもらいたい。

一定比率を女性に割り当てる「クォーター制」や男女同数を割り当てる「パリテ法」も積極的に取り入れる必要がある。

ちなみに、我が自治会の役員においては会長1名、副会長4名中の内女性枠2名を設置し、女性が会長になれるよう規約に明文化し、女性枠2名制は実施している。まずは身近なところから改善することも大切であると思う。

テーマ5：ふるさと教育の充実について（8件）

5-1 【仙北市、70代】

テーマに多少外れますが、現在の日本の学校制度6・3・3制を5・3・4制に変え、高校の4年時は、インターンシップ等により社会や職場の実情に触れさせるべきであり、離職率を下げ、若者の県外流出を防ぐ工夫を考えるべきである。人口減少に歯止めを掛ける事が大切。

又、選挙年齢を引き下げた事による投票率の向上に対して、NHKテレビによる国会中継を視聴するカルキュラムを組み、後に各自レポートを提出させ、関心を高めるべきである。それらがやがて投票率の底上げになると考える。

5-2 【秋田市、50代】

「ふるさと教育」とは言っているが、根拠も無しに愛郷心を煽っても中身の無いものになる。

秋田県の存在理由、存在意義を踏まえた上で、郷土を支えるべき理由などについて、県教委は説明できるのか。若い世代が郷土を支えなければならない理由が明確でないまま、将来を担わせるのは無責任さを感じる。「郷土の理解を深める学習を教師に全て委ねるには限界がある。」などと書いてあるが、県教委は現場の教員に、郷土に関する基礎的な「限界」以前の情報を児童生徒に提供できているのか。『秋田県史』の編纂から既に半世紀以上経過しており、秋田県域についての体系的な研究が行われていない現状を見る限り、ふるさと教育に関する基礎・基本的な情報を現場の教員が自ら得るのは、多忙化が叫ばれて久しい状況下では難しい。

県内の博物館施設や図書館、公文書館には、郷土に関する資料が沢山あるが、これらの資料はふるさと教育に十分活用されているとは言い難い。せめてこれらの施設にふるさと教育担当者を増員し、施設間での連携を取った上で学校現場に提供できる情報を揃えとか、その為の指導案モデルを教委や教育センターが作成するとか、「限界」以前にやるべき事はあると思う。

5-3 【羽後町、40代】

郷土の理解を深めるには、チャレンジデーなどでそれぞれの市町村民がこどもから高齢者まで一緒に取り組める活動を行うことがいいのではないかな。

その範囲であれば一定の人数により年に一度、様々な活動をコロナ禍においても半日などで連携しやすいのではないかと。

町内会単位の住民運動会ではなくもっと大きな単位でのふるさと教育としての運動活動がこれからは持続可能なのではと思います。

5-4 【横手市、30代】

地域の外部講師の高齢化が進み、何を話しているか、小学校の子どもたちが理解していないことがあるようである。人材不足も心配。退職した教員等を充てるのはどうか。教員の多忙化解消にもつながると思う。

5-5 【秋田市、30代】

教員が教える形をとらずに、郷土の歴史や偉人について調べて発表する形式でやってはどうだろうか。ものによっては〇〇保存会のようなものもあると思うので、そういった団体の力を借りるのも一つの手だと思う。

5-6 【潟上市、70代】

「ふるさと教育」の充実は様々な面で重要なことはいうまでもない。例えば香川県も本年3月には「ふるさと教育推進検討委員会」が『ふるさと教育』の充実に向けた今後の在り方について」報告をしており参考になる。さて、本テーマについてだが、現在の教師の置かれている負担を考えると、教師に全て委ねるには限界がある、と思うのは当然である。以下を提案したい。

(1) 社会人講師、学芸員経験者、地元経営者(OBも)など、地域の様々な分野で活動した(している)あるいは地域に貢献したい人をボランティアとしてお願いする。この他、地元出身者でその道を究めた人も好適対象者であろう。もちろん、教育の一環であるから、一定の資格要件は具備するようにする。このような人材は結構いるのではないかと。また教育内容の整備を進める。

(2) 語り継ぐ人材を育成する。

(3) ロールモデル地域を作り、その成果・課題を他地域に展開する。

5-7 【秋田市、70代】

1 胡桃館遺跡の概要

発掘調査 胡桃館遺跡は北秋田市綴子字胡桃館、坊沢字上野に位置する(図1)。昭和42～44年に、秋田県教育委員会と鷹巣町教育委員会(当時)を主体に発掘調査がおこなわれた。調査区は大きくA・B・Cの3区に分かれ、計4棟の建物と柵列などが発見された(図2)。これらの建物は、屋根部分が失われていたものの、壁などの下半部が建ったまま出土するという、きわめて珍しい出土状態であった。これを埋没建物と呼んでいる。

発見された遺跡は10世紀初頭(900+数年)に創られ、10世紀前半(932年頃)の十和田火山の噴火による火山泥流、米代川の大洪水によって埋もれたものと考えられる。現代的な視点で言えば、大規模噴火の災害遺跡とすることができよう。

胡桃館遺跡の学術的意義 これらの埋没建物は、平安時代前期の建物がそのまま埋もれていたことから、当時の建築技法が具体的に判明するきわめて貴重な事例であることが、建築史研究者によって指摘されている。例えば、B地区で発見されたB2建物(桁行8.8m×梁行6.7m)とC地区で発見されたC建物(桁行11.9m×梁行9.0m)は、いずれも土居(土台)建物(図4・8)と呼称しているが、土居と呼ぶ大断面の角材を地面に敷いて、建物の上部構造をその上に組むもので、現存する奈良・平安時代の建築には類例がなく、地面に土居の痕跡が残りにくいため、発掘調査でも確認することはきわめて難しい。B2・C建物の出土(出現)により、土居建物が平安時代に存在したことが証明されたのである。

また、これらの建物は、土居の上に板校倉を組む。校倉造と言え、現存する古代建築では奈良東大寺の正倉院正倉が有名だが、断面三角形の校木を縦横交互に積み上げることにより壁体を形成する建築技法を言う(図11)。胡桃館遺跡のB2・C建物は、構造は類似するものの、断面三角形の校木ではなく、板になっているため、板校倉と称している(図4～7・12)。古代の文献には「板倉」と書かれたものもあり、その一部はこのような板校倉と考えられるが、やはり現存する古代の建築には同形式のものはなく、現在のところ、全国の古代の遺跡では胡桃館遺跡でしか確認されていない。

さらにB地区のB1建物は、地面に穴を掘って柱を立てる、いわゆる掘立柱建物だが、その壁材がやはり立ったまま出土している。現存する文化財建造物で掘立柱を主構造とするものはなく、また発掘調査で掘立柱建物の柱穴は多数見つかるが、壁の構造が判明するものは皆無と言ってよい。B1建物は掘立柱建物の具体例としてきわめて貴重である(図4・5)。

埋没建物の類例 こうした往時の建物がそのまま埋もれて残る遺跡は、いくつかある。群馬県渋川市の中筋遺跡、黒井峯遺跡をはじめとする遺跡では、6世紀初頭と中頃の榛名山二ツ岳を形成した噴火による軽石で建物が埋まり、建ったままの建物の痕跡が見つかったが、建築部材などは腐食後空洞化して遺存していなかった。また、7世紀中頃に創建された奈良県桜井市の山田寺東面回廊(図9・10)では、11世紀中頃の土砂崩れによって倒壊した回廊の建物が発見された。そのなかでも胡桃館遺跡の埋没建物は、現存建築が少ない平安時代の建築である点(表1)、現存する古代建築は近畿地方に集中するなかで東北地方に存在する1点で、往時の建築文化の広がりを知るうえでも、学術的意義は大きい。

2 胡桃館遺跡の課題と解決策

遺跡をめぐる課題 現在の胡桃館遺跡は、鷹巣陸上競技場や鷹巣中学校が周辺にあり、北秋田市が所有する出土建築部材（以下、遺材と仮称）の収蔵庫と、北秋田市が設置した案内看板があるのみで、遺跡が広く周知されているとはいいがたい。発掘調査で見つかった建物も、周囲にどのような建物があるのか明確でなく、往時のこの施設は、役所（秋田城の出先？）とも天台系仏堂（C建物）とも推測されているが、よくわかっていない。そもそも、この施設がどの範囲まで広がるのかもわからないため、遺跡の範囲が確定できず、そのために史跡指定などによる保護措置もとられていない。北方には水田や住宅地も広がっており、遺跡がその方面まで広がる可能性も否定できない。平成20～22年におこわれた地中レーダー探査により、少なくとも北方に建物らしい反応が10か所あったことが判明している（図3）。こうした成果をふまえて、遺跡の範囲を確定させ、十分な保護措置をとることが必要である。

遺材をめぐる課題 出土した建築部材（遺材）は、遺跡地内の出土品収蔵庫に眠っている（事前に申し込めば収蔵庫を公開してくれる）。先述した類例では、山田寺東面回廊の建築部材（図9）は組み上げて奈良県明日香村の飛鳥資料館で常設展示（図10）しており、当館の目玉展示の一つとなっている。このように、すばらしい出土遺材を活用することが課題である。ただし、土器などの出土遺物とは異なり、遺材は巨大であってその展示スペースやその管理にも課題がある。

遺跡をめぐる解決策 上記の保護措置を解決するには、遺跡の範囲や性格を解明する必要があるが、そのためには発掘調査が不可欠である。ただし、発掘調査をおこなえば、二度と発掘前の状態に戻せないため、十分な体制で臨む必要がある。考古学の専門家だけではなく、建築史や保存科学、文献史学研究職員はもちろん、火山学や地質学、洪水学といった災害考古学の分野の研究職員も参画する必要がある。こうした学際的な調査体制を構築した上で、発掘調査をおこなうことで、十分な成果を上げることができるだろう。

遺材をめぐる解決策 理想は遺材（実物・本物）を用いた復元展示だが、建物そのものの博物館的な様相を呈することになる。建物の博物館は、川崎市立日本民家園や博物館明治村（愛知県犬山市）、江戸東京たてもの園（東京都小金井市）などが代表的だが、各地の民家園などもそうした部類に含まれよう。発掘調査の進展とともに、土地の問題などを含めた総合博物館「県胡桃館火山泥流ミュージアム」「日本のボンペイ in Akita KURUMIDATE」の将来構想をふくらませていくことが肝要であろう。当面は、胡桃館遺跡のガイダンス施設を遺跡周辺に設けて、デジタル技術を駆使した建物のCG復元などにより、成果の還元と周知を図る必要があるだろう。

3 文化財をめぐる社会背景

文化財保護法の改正 令和元年4月の文化財保護法の改正により、地域文化財の活用に重点が置かれるようになってきた。胡桃館遺跡は、有識者にとっては全国区の遺跡であり、その価値を地域にも還元し、活用することが早晩求められてくるはずである。積極的な活用政策の策定が求められるだろう。そのためにも、上記の遺跡保存の政策をまず実行し、保存活用計画の策定へとつなげている必要がある。

文化財防災の機運の高まり 2019年にあいついで起きたノートルダム寺院と首里城正殿の火災を受け

て、2020年10月に独立行政法人国立文化財機構の下に、文化財防災センターが設立された。5つの事業の柱には、地域防災体制の構築や、被災した文化財のレスキューなどが挙げられているが、その一つとして「文化財防災に関する情報の収集と活用」があり、「歴史自然災害の考古学的痕跡データベースの構築」がその活動内容の一つになっている。

胡桃館遺跡に限らず、先述した埋没建物の類例は、いずれも大規模自然災害によって被災したものである。往時の悲惨な自然災害が、現代に稀有なかたちの埋蔵文化財として残ったことがわかるが、これを単に考古学や建築史学の成果として受け止める時代ではなくなったことを示している。火山の噴火や洪水、土砂崩れなどの災害も、その原因を発掘成果などから追求し、その成果を災害・防災に活かすことが求められるようになってきたと言えるだろう。

4 政策の提言

① 胡桃館遺跡の確実な保存と活用、そのためのガイダンス施設の建設

胡桃館遺跡の学術的価値は高いが、遺跡の保存の措置が十分でない。将来の国史跡指定にむけて、周囲を含めて十分な保存措置をとっておく必要がある。

また、遺跡の理解を促すガイダンス施設が十分でない。遺跡の範囲が明確でないため、本格的な遺跡整備には入れないが、暫定的なガイダンス施設を設置して、CG等のデジタル技術を駆使するなどして、遺跡や遺材を積極的に知ってもらう必要がある。地域の誇りとして、住民による活用を考える素地づくりを着実にこなう。政策期間は1年目～4年目。

② 秋田県胡桃館遺跡調査研究所の創設

遺跡の確実な保存のために、国史跡の指定を目指す。しかし、現状では、遺跡の範囲や性格が明確でないため、指定の線引きができない。それを明らかにするための発掘調査が必要になる。その体制を作るため、秋田県胡桃館遺跡調査研究所を創設する。近年の文化財をめぐる社会背景から、胡桃館遺跡を災害遺跡ととらえ、災害のメカニズムや防災の視点をふまえた調査も発掘調査に取り入れる。考古学・建築史学・文献史学・火山学・地質学・土木学などの分野の研究職員によって発掘調査を行う体制を作る。また建築部材の出土が期待されるため、保存科学の研究職員も必要となる。

当初は秋田県埋蔵文化財センターや秋田大学・東北大学などの協力を得ながら進めるが、徐々に独立させた研究機関として整備する。ガイダンス施設もこうした研究職員の協力を得て充実させていく。発掘調査を通じて災害遺跡への理解と知見を深めていく。また発掘調査成果に基づいた胡桃館遺跡の整備を進める。政策期間は5年目～20年目。

③ 日本災害遺跡調査研究所への昇華

県胡桃館遺跡調査研究所による発掘調査で得た成果を蓄積させ、胡桃館遺跡だけでなく全国の災害遺跡の調査をリードする研究機関として昇華させる。発掘調査は胡桃館遺跡に限らず、米代川流域に広げ、火山災害の実態解明を進め、防災に役立てる。また全国の災害遺跡の研究も進め、指導的立場の研究者

を育成する。発掘調査成果に基づいた遺跡整備を進め、米代川流域を火山災害遺跡ロードとして観光拠点とする。さらに日本の災害遺跡研究機関として世界の災害遺跡研究者と交流し、防災・減災への対策を検討する。政策期間は21年目～50年目。

5 政策の効果、および県民や国民へのメリット

地域住民への遺跡の理解の深化 胡桃館遺跡について、住民をはじめ県民に十分理解していただき、胡桃館遺跡を積極的に活用する人材を掘り起こすことが期待できる。将来的には自律的に活動する人材を育成していく。

県内の文化財への意識の向上 世界遺産の構成資産の一つである伊勢堂岱遺跡もからめて、北秋田市周辺の文化財への意識の向上、秋田城跡・払田柵跡などの古代遺跡への関心の高まりが期待できる。

災害遺跡研究から防災・減災へ 洪水被害はハザードマップなどが作られるようになり、その対策も進んでいるが、火山災害のようなごく稀な災害は、そのメカニズムの解明が難しいだけに対策も難しい。しかし、ひとたびおきれば、その被害は甚大になることが、現時点での発掘調査成果からも理解できる。そうなる前に発掘調査を重ねることで、過去の火山災害のメカニズムを解明し、防災・減災につながる対策を考えることができる。

発掘調査成果を活かした整備による経済効果 発掘調査で得た埋没建物の発見などの成果を整備することにより、観光と結びつけ経済効果を狙う。北海道・北東北の縄文遺跡群である伊勢堂岱遺跡、大湯環状列石とも結びつけて地域の活性化をはかる。

日本をリードする研究機関への段階的整備 日本の災害研究をリードする研究機関へと発展させていくことで、地域のアイデンティティを創出していく。

表1 日本の古代建築

1	国宝	法隆寺金堂	奈良県 7世紀後期	25	国宝	唐招提寺宝蔵(校倉)	奈良県 8世紀
2	国宝	法隆寺五重塔	奈良県 7世紀末期	26	国宝	唐招提寺経蔵(校倉)	奈良県 8世紀
3	国宝	法隆寺中門	奈良県 8世紀初頭	27	重文	手向山神社宝庫(校倉)	奈良県 8世紀
4	国宝	法隆寺回廊	奈良県 8世紀初頭	28	重文	大神神社摂社大直禰子神社社殿	奈良県 8世紀
5	国宝	法起寺三重塔	奈良県 706年	29	国宝	室生寺金堂	奈良県 8世紀末
6	国宝	薬師寺東塔	奈良県 730年	30	国宝	当麻寺東塔	奈良県 8世紀末
7	国宝	法隆寺東院夢殿	奈良県 739年	31	国宝	室生寺五重塔	奈良県 800年頃
8	国宝	法隆寺経蔵	奈良県 8世紀前期	32	重文	石造三重塔(石造)	群馬県 801年
9	国宝	海竜王寺五重小塔	奈良県 8世紀前期	33	国宝	当麻寺西塔	奈良県 9世紀前期
10	国宝	法隆寺東院伝法堂	奈良県 8世紀前期	34	国宝	法隆寺綱封蔵	奈良県 9世紀前期
11	国宝	東大寺法華堂	奈良県 747年	35	重文	東大寺勧進所経庫(校倉)	奈良県 9世紀
12	国宝	正倉院正倉(校倉)	奈良県 756年頃	36	重文	東大寺法華堂経庫(校倉)	奈良県 9世紀
13	国宝	柴山寺八角堂	奈良県 760年頃			胡桃館遺跡	秋田県 (900?～932?)
14	国宝	東大寺転害門	奈良県 760年頃	37	国宝	醍醐寺五重塔	京都府 952年
15	国宝	唐招提寺講堂	奈良県 763年	38	国宝	法隆寺大講堂	奈良県 990年
16	国宝	法隆寺東大門	奈良県 8世紀中頃	39	国宝	法隆寺西院鐘樓	奈良県 1010年頃
17	国宝	法隆寺東堂	奈良県 8世紀中頃	40	国宝	平等院鳳凰堂	京都府 1052年
18	国宝	法隆寺食堂	奈良県 8世紀中頃	41	重文	多宝千仏石幢(石造)	京都府 1084年
19	国宝	元興寺極楽坊五重小塔	奈良県 8世紀中頃	42	国宝	石山寺本堂	滋賀県 1096年
20	国宝	唐招提寺金堂	奈良県 780年頃	43	国宝	浄瑠璃寺本堂	京都府 1107年
21	国宝	新薬師寺本堂	奈良県 8世紀後期	44	国宝	鶴林寺太子堂	兵庫県 1112年
22	重文	石塔寺三重塔(石造)	奈良県 8世紀	45	国宝	醍醐寺薬師堂	京都府 1121年
23	国宝	東大寺本坊経庫(校倉)	奈良県 8世紀	46	重文	法隆寺妻堂	奈良県 1121年
24	重文	海竜王寺西金堂	奈良県 8世紀	47	国宝	中尊寺金色堂	岩手県 1124年

※1 胡桃館遺跡出土品一括は、2009年7月、遺材を含め一括して国重要文化財（考古資料）と指定されている。



図1 胡桃館遺跡と火山泥流の分布

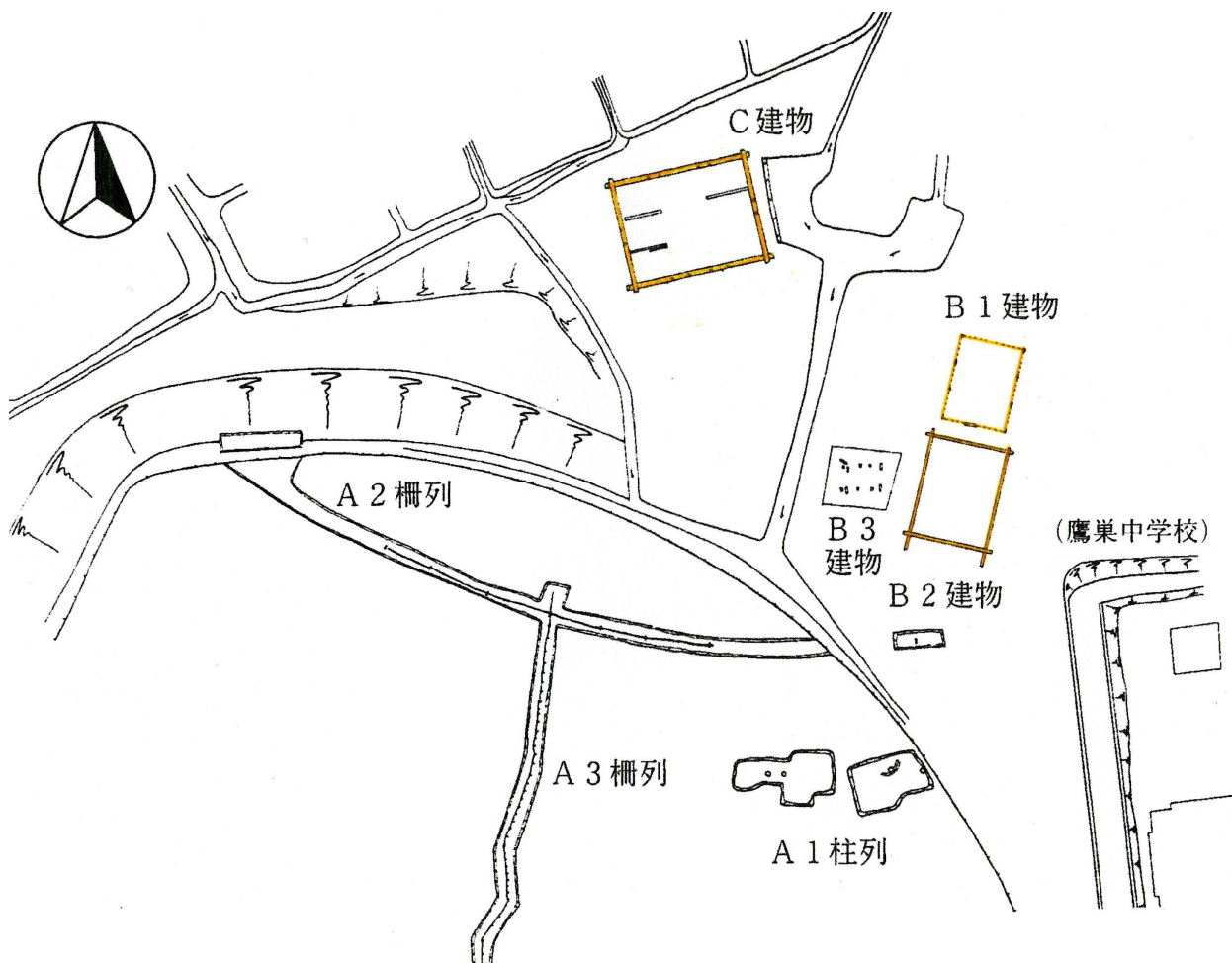


図2 発見したA・B・C区と建物（黄色）等（秋田県教育委員会 1970、加筆）

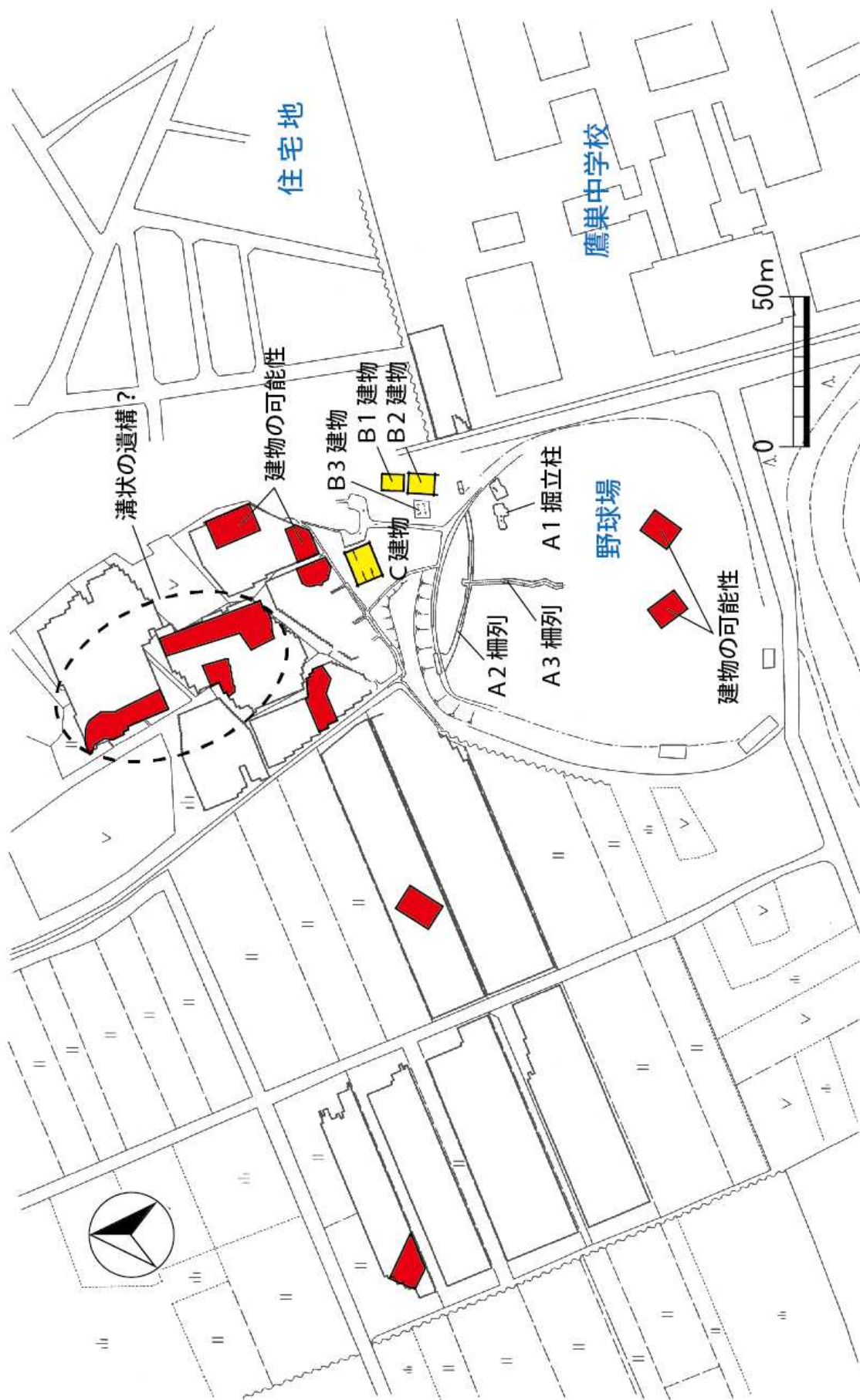


図3 発見した建物（赤色）と地中レーダーによる建物確認の範囲（北秋田市教育委員会 2011、加筆）



図4 発掘調査でみつかったB1建物（上）とB2建物（下）

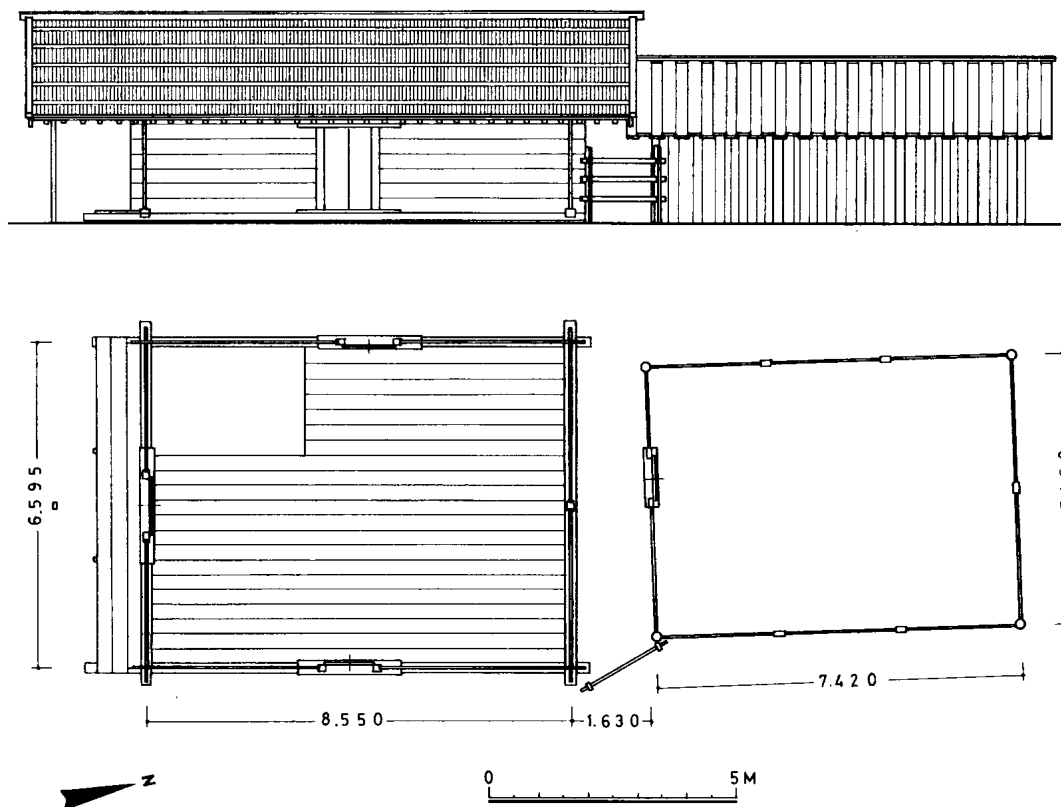


図5 B1建物（右）とB2建物（左）の復元平面図と立面図（細見啓三 作画）

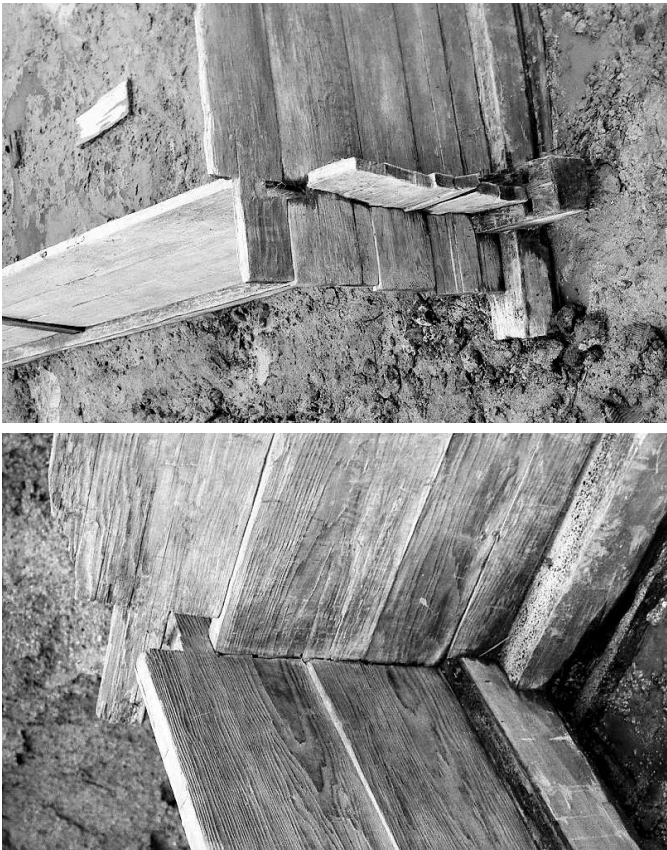


図6 B2建物の板校倉（部分）

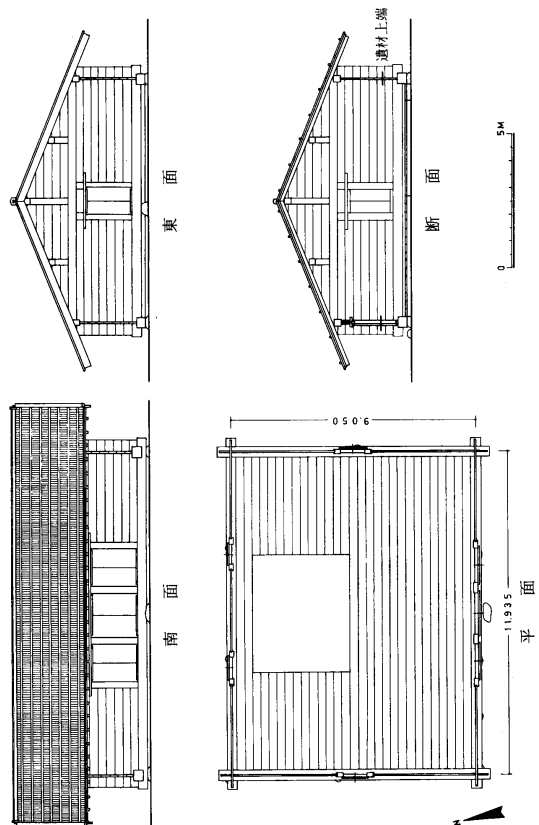


図7 C建物の復元平面図と立面図（細見啓三 作画）



図8 C建物・土居（長さ11.9m、40尺）

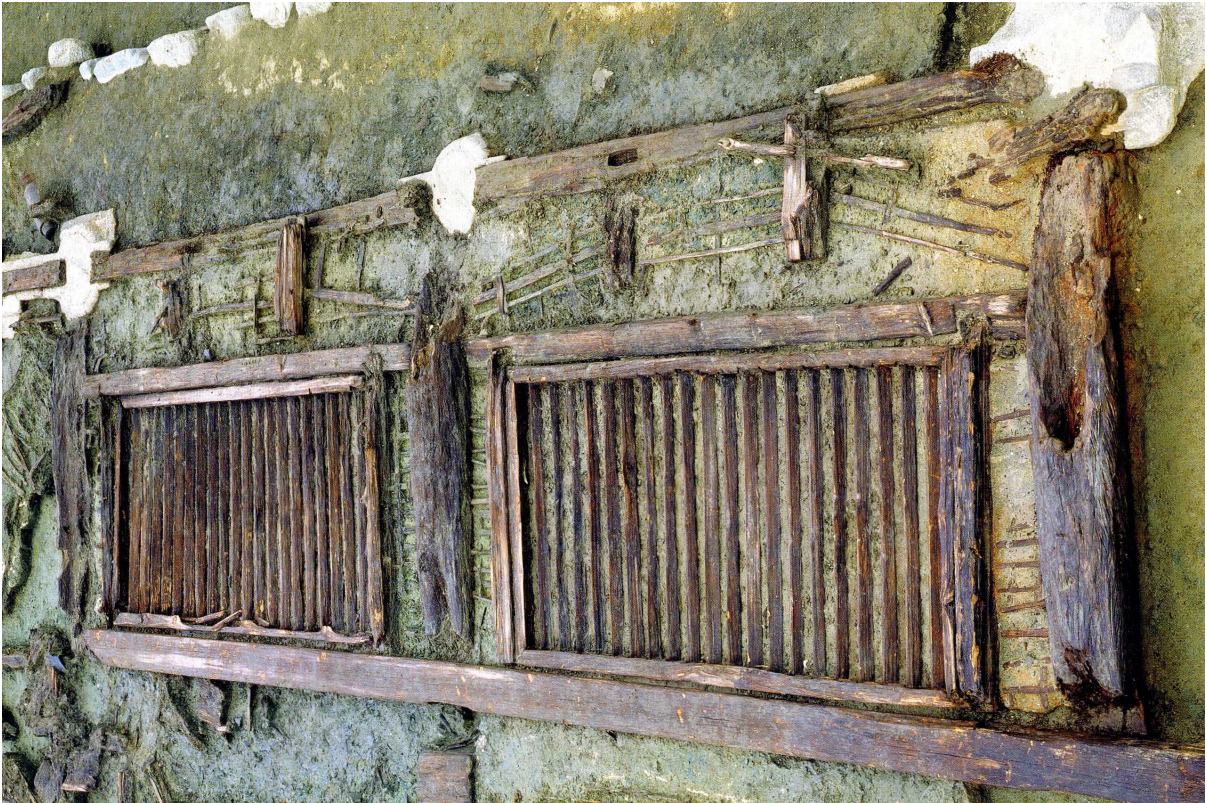


図9 山田寺東面回廊（出土状況） 7世紀中葉（奈良県桜井市）



図10 山田寺東面回廊 再現展示 奈良文化財研究所 飛鳥資料館の展示（奈良県明日香村）



图 1 1 東大寺正倉院正倉（奈良県奈良市）



图 1 2 春日大社宝堂（奈良県奈良市）

参考文献

- 豊島昂 1963「町立鷹巣中学グラウンド発見遺跡」『秋田考古学』第22号 秋田考古学協会
- 秋田県教育委員会 1968『胡桃館埋没建物発掘調査概報』秋田県文化財報告書第14集
- 秋田県教育委員会 1669『胡桃館埋没建物遺跡第2次発掘調査概報』秋田県文化財報告書第19集
- 秋田県教育委員会 1670『胡桃館埋没建物遺跡第3次発掘調査報告書』秋田県文化財報告書第22集
- 永井規男 1975「秋田の埋没家屋」『日本古代文化の探求・家』社会思想社
- 熊田亮介 2005「胡桃館遺跡と蝦夷社会」『東アジアと古代文化』第125号 大和書房
- 北秋田市教育委員会 2008『胡桃館遺跡埋没建物部材調査報告書』北秋田市埋蔵文化財調査報告書第10集
- 箱崎和久 2008「胡桃館遺跡埋没建物の部材にみる建築技法」『奈良文化財研究所研究紀要2008』奈良文化財研究所
- 箱崎和久 2008「胡桃館埋没建物と部材の意義『鷹巣地方史研究』第62号 鷹巣地方史研究会
- 島田敏男・次山淳 2010『山田寺 その遺構と遺物』日本の美術 第532号 至文堂
- 黒坂貴裕 2010「胡桃館遺跡の埋没家屋」『山田寺 その遺構と遺物』日本の美術 第532号 至文堂
- 北秋田市教育委員会 2011『胡桃館遺跡詳細分布調査報告書(1)』北秋田市埋蔵文化財調査報告書第14集
- 榎本剛治 2011「胡桃館遺跡地中レーダー探査成果概略図」『胡桃館遺跡詳細分布調査報告書(1)』北秋田市埋蔵文化財調査報告書第14集
- 宮内庁 2015『正倉院正倉整備記録 図版写真編』
- 高橋 学 2016「十和田火山の噴火と胡桃館遺跡」『三十八年戦争と蝦夷政策の転換』吉川弘文館
- 船木義勝 2019「古代秋田城と胡桃館遺跡－秋田城四天王寺と胡桃館C建物を中心にして－」『北奥羽の古代社会－土器変容・堅穴建物と集落の動態－』北東北古代集落遺跡研究会編 高志書院

本資料の作成にあたり、箱崎和久氏 榎本剛治氏からご協力をいただきました。

5－8 【大館市、60代】

ふるさと教育専門の講師を採用して県で取り組んではどうか。

CDやDVDなどの教材を使う、インターネットでの教育をする。

学校の教師には、学習（学力向上）やキャリア教育（文部省の）のみにしたらどうか。

テーマ 6：学校給食の無償化について（14件）

6-1 【大仙市、20代】

少子高齢化がどんどん進んでいく中で子供は親の収入に関わらず社会全体で育てていくという意識が必要不可欠です。

その中でも給食費未払いは私自身が子供の頃から続く課題であり寧ろ悪化してるこの状態は誠に遺憾だと思います。

給食費を税金で補うことで給食費が足りず満足のいく給食が作れないという問題や給食を唯一の栄養、命綱として食べている子供達も救われると思います。

また、高校の給食導入についても同じ事が言えると思いますが、段階を踏んで高校給食導入は後程でもいいかと思います(高校生は親が昼食を用意してくれなくてもバイト等で自分でお金を稼いで食べ物を確保する手段があると思うので)

まずは自分では食材を確保する手段が無い小中学生に手を差し伸べてあげて欲しいです。

6-2 【秋田市、40代】

高校生への給食提供をしていただきたい。校内での調理が難しければ、業者の宅配弁当でも良い。

小学校、中学校と給食制度の恩恵にあずかってきた働く母親にとっては、毎朝の弁当作りは大きな負担である。有償でいいので、給食を出してほしい。

働く母親の負担が減ることで、女性が暮らしやすく活躍できる社会の実現に近づくことができる。

また、吉方議員の一般質問に対する答として、「健康的な食生活習慣を自立的に身につけていく発達段階にある高校生にとって、一律の給食提供はなじまない」と教育長が答えているが、学校で健康的な食習慣をほとんど教えていないのに、高校生にいきなり自立的な食習慣を期待するのは、非常に困難である。実施できないことに対する苦し紛れの言い訳であり、屁理屈である。

6-3 【秋田市、20代】

我が家は子供が3人いる多子世帯になりますが、子供たちが保育園、幼稚園に通っている間は多子世帯ということで保育料や給食費等負担軽減の為の制度が多くありましたが、小学校にあがってからは多子世帯の負担軽減の制度が何もないように感じます。

そのうちのひとつとして、学校給食の無償化があればとても助かります。

(他にも、小学校以降も多子世帯の負担軽減の制度が増えることを切に希望しています。)

6-4 【羽後町、40代】

子育て世帯の教育費負担の重さから給食無償化は大変ありがたい。

また高校でのカロリー計算に基づく給食開始も有効的。

給食センターでの少子化による生産量の余剰分をほてんすることで、稼働体制は今後も安定的になるのではないかな。

大学生生活の学費負担を考え早いうちから貯蓄をしようとしても年収が増加しにくいいため、奨学金という借金を多く必要とする環境は好ましくないなので、少しでも給食無償化はありがたい。

6-5 【由利本荘市、50代】

「学校給食の無償化」について、俯瞰的に考えていただきたいです。まず、秋田県は人口減少、少子高齢化社会が問題になっています。学校給食の無償提供で子育てし易い秋田県をピーアールして欲しいです。今居る秋田県民も、また、移住して秋田県で子育てを考える人が増えると思います。幼稚園、小学校、中学校と美味しい給食を食べ健康な児童、生徒に成長します。幼少時代に味覚を確立する事で、大人になっても、秋田の食物を好んで秋田県に定住した、一度大学進学などで秋田県を離れても舞い戻って来る動機付けになります。秋田県の第一次産業の農業、漁業の発展の為に、地産地消で農民も漁民も安定収入を確保する事で、そこで生活する事が可能になり過疎化問題も解決出来ます。秋田県から「学校給食の無償化」で、明るい農村、第一次産業で生計が成り立つ。持続可能な秋田県になります。

6-6 【横手市、30代】

物価高で、学校給食の量が減り、子どもたちがお腹を空かせていると聞く。(例えば、昨年は牛乳、カレー、サラダ、ゼリーだったのが、牛乳、カレー、ゼリーだけになっている)

無償化はありがたいが、無理はせず、満足な量を出してほしい。娘の通う保育園では、ごはんは持参することになっているが、秋田は米をつくっている人も多いのでありがたい

のではないかと。

6－7 【秋田市、80代】

義務教育無償化が叫ばれて随分と久しくなりました。

しかし私達一般県民として無償化とは？何が、どこまでが無償なのか？細部については全く知る由がありません。

教科書は確か無償と聞いてはおりますが、その他、何が無償なのか？広報等で是非表記をお願いいたします。

例えば、一年生から六年生まで使うあの重いカバン、体育着（トレパン、トレシャツ）ズック等々、決して安価なものではないと思います。せめて、体育着、ズックなど初回は無償とし、次回よりは個々の負担は致し方ないと思います。

ましてや、給食費など親の負担もなく、子供達が楽しく美味しく食することが出来たら、親子共々、この上ない幸せと思います。

6－8 【秋田市、40代】

①小中学校における給食無償化を望みます。

私は、不登校児童の保護者です。また、不登校や登校しぶりなど学校が苦手な子の家族会を運営しております。

以下、そのような立場の者の視点からみた給食費についての意見です。

まず、登校しぶりが長く続いている子、または、不登校初期で休みがちな子どもを育てる家庭では、子どもが学校に行くか行かないか、当日にならないとわからない生活をしています。

その為、給食を止めることもしにくく、また、実際登校せずに家庭で食事を取ることが多い為、給食費を支払いつつ家庭での食費もかかるという二重の出費を余儀なくされています。

（このような二重出費は、給食費以外に教材費などでも発生しており、不登校家庭の経済的負担増の要因となっていて、不登校家庭保護者の全国ネットワークでの話し合いでも常に悩み事として上がります。）

二重負担の解決方法として、他県の不登校支援が進んでいる自治体等では、登校した日のみ（給食を食べた日のみ）日割りで支払う制度を導入しています。

その他にこの問題を解決できる手段が、全家庭対象の給食費の無償化です。

登校した日のみ給食費を支払う方法ですと事務の手続きが煩雑になることも予想され、人手が足りない環境下では、難しい面もあるだろうと思います。

給食費無償化が実現すれば、登校している子ども達の家庭の負担が減るのみでなく、不登校家庭の二重負担が減るという面にも目を向けて頂きたいですし、是非無償化の実現をお願いしたいです。

但し、給食費を無償化することで、学校に通う子どもと、通っていない子どもへの行政からの支援格差が今以上に広がる点には、是非ともご留意頂きたいのです。

学校に行く子は、学習権を保障され、昼食も無償で提供される。

一方の学校が合わない子どもは、現状、学習権は保障されているとは到底言い難い状況にあり、さらに昼食費（それを準備する労力も含め）の補助も一切ない。

この格差を埋める支援策、特に経済的支援を含めた施策を、（一方的な「よかれと思って」の支援ではなく）当事者の声を充分聴きニーズに応じた支援を、給食費無償化と同時に講じて頂きたいです。

②高校への給食拡大について

県議会だより NO. 180 に掲載されていた、鈴木健太議員の一般質問にありましたキッチンカーによる移動学食は良いアイデアだと感じます。教育長も実施に向けて前向きな回答をされていましたが、このような柔軟な対応は保護者のニーズに叶うものだと思います。

その際にも、是非、通信制高校の内、生徒が実際校舎に通学している高校などにも要望を確認した上で、対象にして頂きたいと思います。

特に少子化が課題となる秋田で、すべての子どもが取り残されることなく、人権を守られ、健やかに育つことが出来る環境作りを、是非とも行ってください。

【6-9】 【秋田市、40代】

現在我が家には学校に行けてない子供が二人おります。一週間に3回ほど学校給食に入ってますが結局引き落とされるのは一ヶ月分。一週3回ほど給食に行ってますが引き落としはまるまる一か月。経済的にゆうふくでもありません。せめて他県と同じように行った日にちだけ給食費を引き落とすか無償化をしてほしいと思います。特に不登校というのは家庭にもよりますが普通に学校に行ける家庭よりもお金がとてめにかかります。なぜなら家にいることで光熱費がバカになりませんですから、無償化にすることによってこの世の中の物価高・燃料高騰の中で不登校の子供以外にも学校に通っているすべての子供達の親の負担を減らせるはずですよ！子供の未来を明るいものにするには親の支援も大切です、どうか検討宜しくをお願いします。

6－10 【住所不明、年代不明】

私は学校給食の無償化を進めてほしいと思います。家には二人とも不登校の子供がいます。しかし給食は一週3回ほど行かせていただいています。しかし一か月分の給食費が取られることに納得がどうも行きません。他県では入ったぶんだけ支払うというところもあるようですが早く秋田県も出来れば無償化にしてもらえれば今この時代に物価高騰で苦しんでいる家庭が多い中助かるのではないのでしょうか。不登校になる家に問題があると言われてしまえばそれまでですがどんな子でもなり得ると私は思っていて、不登校になるということは家にずっといる、もしくは違う居場所にいるためとても経済的に負担がかかるのです。給食費無償化もしくは不登校児の家庭の経済支援をよろしくお願いしたいです。

6－11 【潟上市、70代】

「もはや 日本は先進国ではないよ、お父さん」と息子が言ったのには「このままではそうかな」と変にうなずくものがあつた。共働きがほとんどの中、子供の教育、もとになる体づくり、が大切なことは言うまでもない。学校給食の無償化、高校への拡大おおいに賛成である。先進国の先進国たる第一歩は「生まれる子供を大切に育て（健康、教育、夢の実現）ることにある」と考える。

6－12 【秋田市、40代】

少子化が喫緊の問題だと思います。秋田で生まれ育った人材こそ、未来の県民・納税者・労働者となる可能性が高く、その部分に今お金をかけることは秋田県政の将来への投資です。

未就学児、小学生、中学生の給食費無償化は費用対効果が見込まれる事業となると考えます。

また、高校生への給食は有償で選択制に出来ればと考えます。

学食が各校整備されていればいいのですが、今から新設というのは難しいと思います。

外部の業者(配達)も含め利用できるようになれば地域経済も潤い、お弁当作りの家事負担が軽減され则认为ます。

両親ともに労働者という家庭は少なくありません。働いても低賃金の秋田県。子供たちが子育てや私生活を楽しんでいる姿を見せられることが、最大の少子化対策になると考えます。

大学には学食があり、高校生だけが栄養指導がなされていない状態です。

この事業が実施されることを切に願います。PTA を通して全子育て世帯へのアンケートを実施してみても良いと思います。

6－13 【能代市、30代】

私の地元、岩手では高校でも希望すれば給食を選択出来るところがある。概ね二次試験で受験したり、いわゆる受け皿のような存続も難しい学校ではあるが給食やLGBTを考慮したジェンダーレスな制服選択が出来るなど近年工夫を凝らしている。

市外からの通学も多く、通学の為のバスの時間も決まっているし他の通学手段が無い為給食の存在は大きいもののように思う。

導入として試験的に行ってみて保護者の反応を活かしてはどうか。

実証実験前アンケート → 実施可／否 → 可導入 → 子ども達・保護者アンケート → 再度考える

6－14 【大館市、60代】

無償化は保護者のニーズと意向を十分確認して判断してください。

コロナやノロウイルス等の安全面にも配慮が必要、コンビニ大手では「だけ弁当」などの商品を開発しているので、不足する食材を他の惣菜で補う等の商品や弁当を大手弁当会社で開発して給食にいかせないか。又、外食チェーン等で学校給食に取り組むビジネス等に発展させる等はできないか。

テーマ7：新スタジアム及びアリーナ整備について（5件）

7-1 【仙北市、70代】

県には3つのプロスポーツ団体がありますが（バスケット、サッカー、ラグビー）、そこ
で思うのは、県民に対してアンケートを取りもしないでスタジアムやアリーナ等について、
何を根拠として整備するのか、又、費用対効果はあるのか等を検討すべきであり、県南、
県北の住民からすると何一つ興味はありません。

ミルハスも同じであり、中央にいくら箱物を作ろうが、どうぞ御勝手にやったらいい
たい。まあ年代別にもよるでしょうが……。いずれにせよ、今のトップは作家の松本先
生の点と線に例えると点（箱物）を得意とし、そんなに汗をかく事もしないで、単に予算
と場所の確保が付くとOK。しかし、線、インフラ（道路、新幹線）については、汗のかき
かたがわからないし、熱意と誠意がまったくゼロ、これらを先代のトップ（小畑氏、佐々
木氏、寺田氏）と比べると歴然である。負の遺産になりませぬ様に。

7-2 【秋田市、70代】

先日、イオンタウンより新スタジアム整備費に143億円かかることが提案されました。
県と市でそれぞれ33億円、国に22億円の支援を求めています。イオンタウンは55億
円捻出することになっています。この計画概要が提案されて思ったことは一企業のために
88億円の公的支援を求めていることに違和感を覚えました。

2021年ブラウブリッツ秋田のホームゲーム21試合の観客動員数平均2,097人でし
た。10,000人収容の新スタジアムを建設すること自体、果たして県民の理解が得られるか
ということです。

Jリーグは現在、新スタジアム建設を前提にJ2ライセンスを交付していますが、私は本
拠地のソユースタジアムをJ1やJ2の施設基準をクリアできるよう改修したらよいと考え
ます。このことをJリーグに要望してみたらどうでしょうか。御検討お願いいたします。

7-3 【住所不明、年代不明】

ブラウブリッツはまだ新スタジアムにするほどのチームではないです。予算もJ2ではか
なり下位のはずですし年俸も安い。観客はJ2でも下位。

新スタジアムになれば観客がそんなに増えるのでしょうか？

サッカー自体もラフプレーが多いと言われているしカンフーサッカーだのぶつ切りサッカーだのラグビーだの・・・。

ああいうアジアのチームみたいな強引なプレーをみているとどうもがっかりしてしまい、それは他の観客もそうなのではないでしょうか？それが観客減の一つです。

まれに良い選手がいてもすぐ移籍対象になります。それは年俸を見ればわかりますよね。

新スタジアムの方向性も二転三転していますよね。最初は「県民が健康増進のために普段も利用できる施設を」とジョギングスペースもつくるような話から雲行きが怪しくなれば「災害時にも使える施設」と災害を盾にしてアピールし、今度はイオンと組んだり・・・。

基本芝は週一で使うほうが良いはずだし他のイベントに使うのは芝管理上難しいと思います。屋根の老朽化も間違いなく年数が立てば起きます。こういう芝や施設の維持費を誰が出すのでしょうか？材料費高騰の世で本当の維持費を今の段階で話してくれるか疑問です。今 2000 人前後の観客で新スタジアムでずーっと 1 万とはいかないでしょう。ドームは札幌ドームは日ハムが移転したら赤字と言われています。秋田でドームはないでしょう。秋田は運が良くて 5000～8000 人じゃないでしょうか？仮にその人数でやっていけますか？ベガルタも赤字出したのに・・・。

何よりあの場所にイオンというのが謎です。近くにナイスやタカヤナギがありますが地元企業を苦しめてまでイオンを進出させるのですか？ そりゃ市長の親族が開業していれば利権もあるかもしれませんが場所的にスーパー3 つも密集させて渋滞させて卸売市場の老朽化と地元の利権とうまいこと片付けたいのでしょうか？そして地元企業を潰すと・・・。

ソユースタジアムを改築し使い続けるのがベストだと思います。J2 優勝して J1 に 3 年は残留できる力があれば考えるべきだと思います。

7-4 【潟上市、70代】

秋田がめざす「高質ないなか」のコンセプトは好きである。一方、何が高質であるべきか、ということはあまり議論されていないようにも思える。日本一とは言わないが、東北一のものをつくり、地域、産業、スポーツ文化を活性化させ人流を呼び込むこと。「県民の誇り」、を作り、育てるのに税金を使ってもらいたい。県債もあろう。以下を提案する。以下の施設整備で国民の関心もひき観光にも役立つ。

(1) 使用エネルギーを可能な限り再生可能エネルギーとする。最近竣工したあきた芸術劇場では採用しなかったようだが、本施設を活用してエネルギーを創出（足踏み振動による電力の創出、太陽光発電、風力発電）

(2) 中途半端な設備とせず様々な要素を取り入れた複合施設（ごみ焼却炉、その熱源利用温泉、娯楽、商業施設・・・）

(3) 当然施設計画委員会が設置されアイデア、資金積算などなされるだろうが市民諸団体も組み入れること。

7-5 【秋田市、50代】

①新アリーナこそ外旭川に

私は、秋田ノーザンハピネッツのファンで、新B1リーグ入りを切望しているが、今のCNAアリーナはもちろん、県立体育館を今の場所に建て替えたところで、新B1入りは無理である。平均観客動員4000人が絶対クリアできないからだ。理由は一つだけ。駐車場不足である。土日の試合なら、観客は時間に余裕をもって遠くの駐車場に停めて観戦ができるだろう。しかし、平日のナイターの場合、仕事が終わりと、ぎりぎりの時間に会場に着いても、今のCNAアリーナの場合、駐車スペースがなく、私は違法駐車したこともあるし、最初からあきらめてチケットを買わなかったこともある。4000人をクリアするには平日ナイターの観客増が最大の課題だと思うが、そのためには駐車スペースの確保が不可欠であり、外旭川のイオン隣接地がベストと思われる。(ハピネッツとイオンはイメージカラーが似ているので、これを機会にスポンサーになってもらえればありがたい。) なお、県立体育館はいろいろ付加施設を付けそうなので、それならそれは八橋に作り、外旭川には仙台のゼビオアリーナのようなシンプルな建物(5000~6000人収容、センタービジョンあり、コンサート可)を作って、公設民営で運営してもらいたい。

②新サッカー場は向浜に

外旭川に作ろうとしているサッカー場は、こまちスタジアムの隣の県立プールの奥に作ってはどうか。見本は、新潟市のビッグスワンスタジアム(サッカー)とハードオフエコスタジアム(野球)である。両者はともに3~40000人規模の施設であるが、隣接しており、大駐車場が共用されているため、どちらかで試合があっても余裕で停めることができる。現在のこまちスタジアムの駐車場不足はひどく、今年のプロ野球楽天対日本ハム戦は主催者がヘタクソだったせいもあり、空港跡地に駐車するだけで1時間以上かかり、試合開始に間に合わない観客が続出した。県立プールの奥に1万台程度駐車できる大駐車場を整備し、その奥にサッカー場を作ることで、駐車場の稼働率を上げるのだ。問題は、サッカー場建設地が現陸上自衛隊新屋演習場にかかってしまうことだが、ここは一時イージスアショア配備予定地だったところであり、つまり演習場でなくてもよいと自衛隊が認めている土地なので、サッカー場という平和利用であれば土地購入はさほど困難ではないと考えられる。

テーマ 8：燃料費や物価の高騰に対する支援について（5 件）

8-1 【仙北市、70代】

70代の在宅老々介護をしている者ですが、今はヤングケアラーの若者もありますが、自分はシルバーケアラーと思っております。そこで思うのは、仕事で外に出て働きたいのですが、片方を介護していると、家を空ける事が出来ません。本当にミジメなものです。年金が不足の為とは思いますが……。そこで提言ですが、毎月2万～3万円程度の支援制度のお願いをしたいのですが、いかがでしょうか、お願いします。

又、現在の年金支給制度を毎月としてはいかがでしょうか。男性は偶数月、女性は奇数月とし、片方の場合はいままでの偶数月でいいと思います。御検討の程よろしく申し上げます。

8-2 【横手市、30代】

これからも続くことだと思うので、支援しすぎるとやめ時に困るのではないかな。導入は未来へのツケともなるので、よく考えて行ってほしい。

8-3 【秋田市、30代】

日本政府に対して、原発再稼働やトリガー条項の発令、消費税減税などで可処分所得を増やすように、議会で請願すること。

8-4 【潟上市、70代】

（1）燃料費については、私個人としては自家用車用ガソリンが対象であるが現在の石油元売りへの支援が効果を発揮しているように思うので、燃料費高騰下において引き続き支援してほしい。

（2）政府もだいぶ細かく支援策を講じているようだが、物価高騰に対し、コロナ下の苦しさも含めて潟上市は近く1世帯当たり12000円を支給するという。国は一人当たり10万円以上の支給を検討してほしい。タンス預金にならない方法も検討して。なお、潟上市は支給希望者を確認する意味で用紙で関連情報をもとめているがそれも参考になろう。

8-5 【能代市、30代】

前述したとおり当方は退職妊婦でことさらシビアに燃料費や物価高騰の様子を見ており、暑くても冷房を使い渋ったり、なるべく車で出掛けないようにしたり、物欲を抑制したり、かなり生活の中で我慢をしている。いちばんは今や欠かせないマスクの費用。布マスクの効果は薄い為、不織布マスク買えども高い。こちらについては各都道府県民へ数多のお願いをしている立場の国からも特にも補助が欲しい。物価は上がり続けるのに“働けている人”の収入は微増しかせず、このままでは国民の生活の質は上がりにくいであろうし少子高齢化も益々進むと思う。

冷房もそうだが、“電気代（灯油代）がかかる”と言って高齢者は特に使い渋りがちである。“節電ポイント”と何でもかんでも“ポイント制”にせず、本当に必要としている世代が生活に活かしやすい施策を取り入れるべきだ。

テーマ 9 : 高齢化が進む中での災害対応の在り方について (8 件)

9-1 【仙北市、70代】

自分は今、角館町の1級河川、桧木内川沿いに住んでいる者です。新興住宅地、約200世帯の住民がおります。今年で住み続け、50年の節目に町内会を退会しました。年会費6,000円で退会後のごみ出し分として半額の3,000円を支払う念書を取り交わしたところであります。いかんせん、周りの代替わりが進行し、付き合いも希薄になっております。配布物や回覧板は一切いらないと告げております。町に住んでいながら、村八分状態であり、なにも近所の者とは話もしません。旧町内会と違って、人は人、自分は自分の世界であります。なので、有事の際は成り行きにまかせるしかないと思っております。

9-2 【大仙市、年代不明】

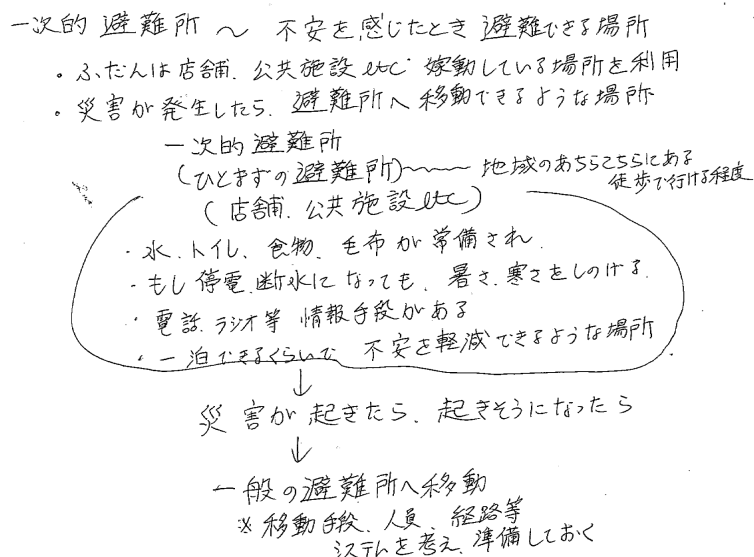
雨、雪、風、地震、暑さ etc 一年中災害は起こります。災害弱者が少しでも不安を感じたならば、ひとまず、避難できる場所が地域の各所、あちらこちらにあればいいです。

- ・一次的避難所とします。店舗の一部、空き店舗、町内会館、公共施設 etc を利用して・・・。
- ひとまず、不安を感じたとき、避難できる場所。停電、断水でもOK！水とトイレ、食物、毛布等が常備されている。一泊できるぐらいで不安を軽減できるような場所。何も起こらなければOK！

↓

- ・二次的避難所（一般の避難所）

自宅に帰れないような災害が発生したときは、一次的避難所から避難所へ移動するようなシステムを作っておく。



9-3 【秋田市、30代】

現実問題として、大規模災害が起きたら、ある程度の身体能力がないと死んでしまうのはしょうがないことだと思う。なので、バッシングとかは予想されるが、災害時に生存できる身体能力目安のようなものを作り、広報していくことが大切だと思う。

9-4 【横手市、50代】

秋田県は比較的災害の少ない地域だと感じておりますが、人口減少と少子高齢化の先進地でもあり、災害に備えて日ごろから役割分担や自助・共助の在り方を考えておく必要があると思います。

秋田県のネガティブな面の発信についてはタブー視される傾向もありますが、現実を目を向けて今後の対策を立てることも大事だと思います。2025年問題という言葉が良く使われましたが、実際には3年後のことです。いちばん人口比率の大きい世代が後期高齢者となります。これまで出来ていたことがだんだんできなくなってきます。

特に県南部は豪雪地帯でもあります。年に数回危険な屋根の雪下ろしといった作業も行なわれます。豪雪も度が過ぎると大災害です。命や財産（家屋）にも影響が出ます。昭和48年の48豪雪と令和3年豪雪の大きな違いは高齢化率です。横手市の場合、人口は減っていますが、高齢化率は4倍以上です。それによって負傷した人の数は20倍近く増えています（全県ではおよそ8倍）。大きな災害に備えることはもちろん大事ですが、身近で起きている災害にも目を向ける必要があると思います。また、降雪は地域によって差があるので各地域での検討が必要だと思います。

	昭和48年豪雪	令和3年豪雪
総人口	124,160人	87,318人
65歳以上の人口	10,322人	33,672人
高齢化率	8.31%	38.56%
最大積雪深	259cm	203cm
累積降雪量	1,163cm	863cm
雪の事故による死者	1(全県13)	3(全県18)
雪の事故による負傷者	4(全県29)	77(全県246)

9-5 【潟上市、70代】

(1) 私も独居老人である。幸い地形や隣近所の方々に恵まれているのでさしたる心配はしていない。しかしながら、そうでない方々も大勢いるので下記を提案したい。

- ・まずは行政先手を中心とした方がた（町内会長など）が音頭をとって高齢者が近隣と仲良くなる方法を自治体と協力しながら計画する（特に秋田の、特に、高齢者は「人に迷惑をかけたくない」との意識が強いように思うので）。要は互いの親しさとコミュニケーションづくりの要素が一番大事。
- ・訓練ではあるが楽しくゲームのようにやる。もちろん必要な機材は準備をしておく。

9-6 【能代市、70代】

今月も県内各地で多くの水害被害が報道されています。私は山菜採り、溪流釣りなどで県北など各地の河川を見てきました。ほとんどの川に少なくとも数か所の堰堤が作られています。しかし、すべての堰堤が30年以上経過して土砂で完全に埋まって機能していないため雨が降るとすぐに下流が増水します。堰堤上流500m以上の川が土砂で埋まって魚が住めない状態です。数年前、藤琴川の最初の堰堤下流1km位でイワナ釣りをした人が今まで釣ったことがないほど釣ったという話を聞きました。増水で魚がとどまる場所がなくなって堰堤を超えて流されたようです。堰堤とは「水の流れをせきとめるための堤防」と辞書に書かれています。

対策としては埋まった土砂を取り除いてコンクリートの材料に、また砕いて砕砂にしてもいいのでは。コンクリート用の砂が無く輸入しているとも聞きます。工事をするには長期間、多額の工事費になると思います。しかし、時々聞く秋田新幹線の岩手県境にトンネルを作って東京まで7分短縮できると言いますが新幹線7分短縮するよりも県民の安全が必要ではないでしょうか。

9-7 【能代市、30代】

私の地元では東日本大震災で数多の命が失われた。

春先から能代市へ引越してきたが、SNSなどを見ると豪雨前に予め避難を促す投稿なども見ている。最近の豪雨被害が最たる例だが、降ってから避難ではなく余裕を持って避難することが本当に大事であるし、地域で声をかけて伴っていくことも必要である。その為には“日頃から挨拶する関係が築けていること”も必要である。また、豪雨などの際には防災行政無線が聞こえない、故障することも考えられる。高齢で耳が遠いなど必要に応

じて“個別受信機”の導入も必要であるし、日頃から地域の中で〇〇さんは真っ先に声をかけにいく、など有事の際に動ける本当の意味での避難訓練を定期的に行う必要があると思う。あと、ここは流失の危険性が低いと思われる場所への災害備蓄も大事であるが、いちばんは何より自身の安全を確保するというのを“幅広い年代”で常々意識する習慣付けを行うことも大事である。

9－8 【大館市、60代】

避難時の移動のための車両をバス会社・タクシー会社・運転代行の会社等にキープ等する制度等はないか検討してください。